

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	株式会社JTBコミュニケーションデザイン
	代表者役職	代表取締役
	代表者名	藤原 卓行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝三丁目23番1号	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低压(電力) <input type="checkbox"/> 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>事業者のHPアドレス https://www.jtbcom.co.jp/</p> <p>小売電気事業 観光事業者の高圧需要家向けへ電力を供給</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		ソーシャルビジネス局
	連絡先	電話番号	03-5657-0622
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp
公表の 担当部署	名称		ソーシャルビジネス局
	連絡先	電話番号	03-5657-0622
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2025年08月01日～2026年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: https://sustainability.jtbc.com.co.jp/materiality/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 地球温暖化対策の取組方針

■電力調達に係る取り組み方針
再生可能エネルギーの調達を検討しています。

■その他の温暖化に係る取組方針

- 環境方針を策定し公開しています:https://sustainability.jtbc.com.co.jp/basic_policy/#environment
- サステナブル調達基本方針を策定し公開しています:https://sustainability.jtbc.com.co.jp/basic_policy/
- 事業パートナーとの上記JCD調達基本方針への同意締結を進めています(2030年度締結率100%目標)

3 地球温暖化対策の推進体制

■電力事業等に係る推進体制

ソーシャルビジネス局にグリーンチーム(再生可能エネルギーや実質再生可能エネルギーの証書及びグリーン電力証書を扱う)を設置し、イベント会場や宿泊施設においての再生可能エネルギー供給拡大を図り、脱炭素社会の実現を目指しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

①ISO14001 EMS体制:非公開

代表取締役をトップに、ISO事務局はサステナビリティ推進局が担い、各オフィス環境責任者を選定。

参照:<https://www.jtbc.com.co.jp/news/2024/1543.html>

②サステナビリティ推進局を中心とする推進体制:ウェブサイトに公開

<https://sustainability.jtbc.com.co.jp/management/>

2025年度環境負荷削減目標の達成に向け、施策策定、実行、課題抽出、改善を実施予定。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(基礎排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.396	0.315
前年度の計画における目標値			

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力証書及び非化石証書・Jクレジット等の活用による係数の低減。
再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入を検討。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量(千kWh)		0	0	760	1,160	2,360	4,050
	再生可能エネルギー利用率		0.00%	0.00%	10.70%	15.68%	30.65%	50.63%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量(千kWh)	0	385	450	550	1,050	1,550	2,050
	再生可能エネルギー利用率	0.00%	12.36%	13.75%	16.01%	29.10%	40.92%	51.55%

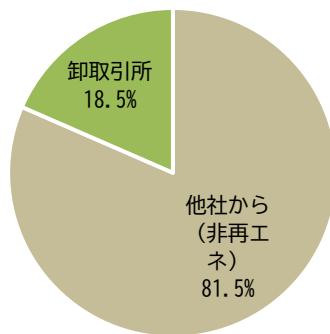
(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

今後、再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

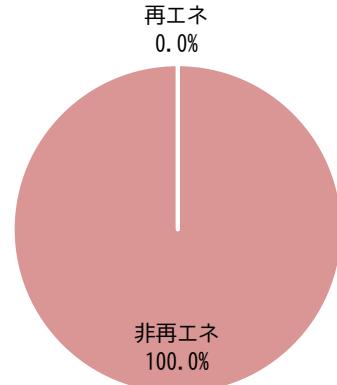
6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成

電源構成



再生可能エネルギー利用率



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	0.00%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

現在は再エネ電源等の利用はございませんが、今後利用に向けて検討中です。

第1号様式 その5

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

現在は未利用エネルギー等を利用した発電利用はございませんが、今後利用に向けて検討中です

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

弊社は火力発電所を所有しておりません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

WEB上に各需要家向けに『お客様マイページ』を設置、使用量の確認やお知らせ等を掲載するようにしております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■発電以外の地球温暖化対策の実施状況

企業マテリアリティの1つ「環境負荷の削減」の2030年および2050年目標達成

(<https://sustainability.jtbc.com.co.jp/materiality/>)に向けて、1~5の取り組みを予定しています。

1. 2025年度CO₂排出量の削減(全社の電力使用量モニタリング及び社内発信・非化石証書の購入検討等)
2. ISO14001維持審査の合格
3. サステナビリティ教育の実施:ISO14001、その他環境関連テーマ
4. 2024年度GHG排出量の第三者検証書取得
5. 循環型社会への貢献(東京オフィスにおける総廃棄物量モニタリングと削減)